



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,067	△13.0	1,339	△19.1	1,358	△18.5	801	△25.7
2022年3月期第3四半期	19,613	△6.4	1,656	43.2	1,666	42.2	1,079	37.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 773百万円(△22.7%) 2022年3月期第3四半期 1,000百万円(11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	25.63	—
2022年3月期第3四半期	34.51	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,757	22,057	65.3
2022年3月期	35,149	21,722	61.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,057百万円 2022年3月期 21,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,500	△14.1	1,200	△45.6	1,200	△45.8	700	△51.9
								22.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	31,530,000株	2022年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	245,033株	2022年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	31,284,967株	2022年3月期3Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2023年3月期の期末配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます、業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷から持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢を契機とした原油・諸資材価格の高騰、欧米各国の利上げ等に伴い足踏みの状態となりました。今後の先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴う景気の持ち直しが期待されるものの、前述の項目に加え、中国における新型コロナ感染再拡大、米中対立や欧米各国の利上げに伴う景気後退懸念等、国内外の波乱要因も多いため、引き続き動向を注視する必要があります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資の執行に伴い、今後とも底堅く推移することが見込まれます。一方で、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、鉄筋、セメントをはじめとする諸資材に加え、電力等エネルギー価格の高騰等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず、中小セグメントや土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え、徹底した原価低減等の諸施策を進めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症による損益への影響はほぼ発生せず、今後も無いものと想定しておりますが、その影響につき注視し迅速な対応を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、セグメントの減少等の影響により、売上高170億67百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益13億39百万円（前年同期比19.1%減）、経常利益13億58百万円（前年同期比18.5%減）と減収減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億1百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億91百万円減少し、337億57百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（23億27百万円）、未収入金の減少（8億96百万円）等の減少要因と、商品及び製品の増加（18億69百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億26百万円減少し、117億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（8億24百万円）、未払法人税等の減少（6億27百万円）、未払消費税等の減少（2億77百万円）等の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、220億57百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8億1百万円増加したものの、剰余金の配当により4億37百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,782	684,863
預け金	4,356,589	4,788,409
受取手形及び売掛金	8,201,960	5,874,886
電子記録債権	2,052,155	1,202,873
商品及び製品	3,122,408	4,992,249
仕掛品	2,222,053	2,004,974
原材料及び貯蔵品	2,325,918	2,247,633
未収入金	2,206,820	1,309,950
その他	271,932	947,925
貸倒引当金	△864	△165
流動資産合計	25,492,757	24,053,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,854,379	1,975,352
機械装置及び運搬具（純額）	1,414,112	1,321,627
土地	4,055,000	4,055,000
その他（純額）	223,003	237,053
有形固定資産合計	7,546,495	7,589,033
無形固定資産	82,188	62,937
投資その他の資産		
投資有価証券	914,139	862,922
その他	1,123,352	1,199,121
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,027,791	2,052,343
固定資産合計	9,656,475	9,704,314
資産合計	35,149,233	33,757,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,192,151	4,367,918
短期借入金	320,000	270,000
未払法人税等	627,197	—
未払消費税等	289,375	11,807
未払金	2,780,388	2,507,197
賞与引当金	408,421	132,204
受注損失引当金	548,670	530,900
その他	2,803,577	3,397,623
流動負債合計	12,969,781	11,217,652
固定負債		
長期借入金	50,000	60,000
役員退職慰労引当金	96,240	108,660
退職給付に係る負債	213,457	215,986
資産除去債務	89,749	89,892
その他	7,750	7,841
固定負債合計	457,197	482,380
負債合計	13,426,978	11,700,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	13,666,448	14,030,192
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	21,374,608	21,738,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,142	298,607
退職給付に係る調整累計額	13,503	20,922
その他の包括利益累計額合計	347,646	319,530
純資産合計	21,722,254	22,057,882
負債純資産合計	35,149,233	33,757,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,613,828	17,067,107
売上原価	15,873,423	13,708,378
売上総利益	3,740,404	3,358,728
販売費及び一般管理費	2,084,323	2,019,265
営業利益	1,656,080	1,339,462
営業外収益		
受取利息	1,326	2,819
受取配当金	13,337	14,644
固定資産売却益	144	2,387
その他	3,230	1,711
営業外収益合計	18,038	21,562
営業外費用		
支払利息	3,323	875
上場賦課金	780	780
PCB処理費用	2,411	—
その他	1,252	761
営業外費用合計	7,767	2,417
経常利益	1,666,351	1,358,607
特別利益		
固定資産売却益	6,575	2,126
ゴルフ会員権売却益	2,700	—
特別利益合計	9,275	2,126
特別損失		
事務所移転費用	—	76,516
固定資産除売却損	36,657	53,065
ゴルフ会員権評価損	3,541	—
事務所閉鎖損失	932	—
特別損失合計	41,130	129,581
税金等調整前四半期純利益	1,634,496	1,231,152
法人税等	554,861	429,419
四半期純利益	1,079,634	801,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079,634	801,733

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,079,634	801,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,590	△35,534
退職給付に係る調整額	11,650	7,418
その他の包括利益合計	△78,939	△28,115
四半期包括利益	1,000,694	773,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000,694	773,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。